

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2025年1月14日
【中間会計期間】	第73期中（自 2024年6月1日 至 2024年11月30日）
【会社名】	株式会社オータケ
【英訳名】	OTAKE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金 戸 俊 哉
【本店の所在の場所】	名古屋市中区丸の内二丁目1番8号
【電話番号】	052(211)0150(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 光 川 和 宏
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区丸の内二丁目1番8号
【電話番号】	052(211)0150(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 光 川 和 宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 中間連結会計期間
会計期間	自2024年 6月1日 至2024年 11月30日
売上高 (千円)	16,148,846
経常利益 (千円)	625,895
親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	415,447
中間包括利益 (千円)	292,951
純資産額 (千円)	14,898,045
総資産額 (千円)	25,709,443
1株当たり中間純利益金額 (円)	104.22
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 (円)	-
自己資本比率 (%)	57.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	184,584
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	320,916
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	339,812
現金及び現金同等物の中間期末残高 (千円)	1,804,041

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当社は当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の主要な経営指標等については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

当中間連結会計期間において、当社は、株式会社田中産業の発行済株式総数の100%を取得したことに伴い、当中間連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。なお、当中間連結会計期間においては、貸借対照表のみ連結しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度末との比較分析は行っておりません。また、当社グループは報告セグメントが管工機材卸売業のみであり、その他の事業は重要性が乏しいためセグメント毎の記載を省略しております。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、実質GDP成長率が高い伸びを見せる中、賞与の増加や定額減税による所得増加が個人消費を押し上げることで引き続き景気の回復が続きました。一方で、実質賃金の回復が遅れていることで消費は伸び悩んでおり、また、2024年問題の影響による労働供給の制約が持続的になっていることは景気回復を鈍らせており、今後も比較的緩やかなものに留まると考えられます。

当管材業界におきましても、民間需要の拡大、投資財価格の上昇が落ち着きを見せたことなどにより受注の回復が続きましたが、エネルギー価格の高止まりや働き方改革の影響による労働供給不足を要因とした物流費の増加、慢性的な人手不足による人件費の増加は企業収益の押し下げ要因となっており、当社グループを取り巻く事業環境は今後も予断を許さない状況にあります。

このような状況の下、当社グループは当連結会計年度を始期とする「第2次中期経営計画（2025年5月期～2027年5月期）」を策定、その基本方針・戦略ビジョン・数値ビジョンを下記のとおりといたしました。

#### 基本方針（目指す方向）

本中期経営計画の最終年度（2027年5月期）に創業80周年を迎えるにあたり、創業来培ってきた管工機材業界における商品調達力、供給力、提案力、販売力に一層の磨きをかけて、社会環境整備と未来環境創造に貢献していく。

#### 戦略ビジョン

「既存事業の収益力強化」「事業領域拡大による成長促進」  
「サステナビリティ/人的資本経営の実践」「資本コストや株価を意識した経営の実現」

営業体制の強化により主力商品の売上を拡大し安定的な利益を確保するとともに、管工事部門の立ち上げによる受注体制の整備、ECサイト再構築等により事業領域を拡大することで、収益の確保と一層の売上拡大を図ってまいります。また、人的資本経営への取組として、デジタルトランスフォーメーション推進、働きやすい職場環境の整備、多様な人材の採用、女性活躍の推進等を進めてまいります。

#### 数値ビジョン

目標 (単位：百万円)	第73期 2025年5月期	第74期 2026年5月期	第75期 2027年5月期
売上高	32,000	33,000	34,000
営業利益	950	1,000	1,120
経常利益	1,150	1,200	1,320
当期純利益	780	840	920

今後も「第2次中期経営計画」ビジョン実現を目指していくとともに、更なる企業価値の向上に取り組んでまいります。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は161億48百万円となりました。利益につきましては、売上高増加により売上総利益も増加したため営業利益が5億13百万円、経常利益は6億25百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益につきましては4億15百万円となりました。

財政状態につきましては次のとおりであります。

当中間連結会計期末の総資産は257億9百万円となりました。この主な内訳は、受取手形及び売掛金が69億31百万円、電子記録債権が51億52百万円、土地が37億4百万円であります。

負債合計は108億11百万円となりました。この主な内訳は、電子記録債務が57億58百万円、支払手形及び買掛金が29億44百万円であります。

純資産は148億98百万円となりました。この主な内訳は利益剰余金が120億69百万円、その他有価証券評価差額金が10億90百万円であります。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、18億4百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は1億84百万円となりました。これは主に仕入債務の増加により7億48百万円増加したことや、税金等調整前中間純利益の計上が6億25百万円ありましたが、売上債権の増加により11億31百万円減少したことや、棚卸資産の増加により3億円減少したこと等によります。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は3億20百万円となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が2億17百万円、有形固定資産の取得による支出が85百万円あったこと等によります。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は3億39百万円となりました。これは主に自己株式の取得による支出が1億90百万円、配当金の支払いが1億40百万円あったこと等によります。

## (3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

## (4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

## (6) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当社は、2024年9月26日開催の取締役会において、株式会社田中産業の株式を取得し同社を子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。当該株式譲渡契約に基づき、当社は2024年9月30日付で株式会社田中産業の全株式を取得し、子会社化いたしました。

当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,000,000
計	13,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年1月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,284,500	4,284,500	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	4,284,500	4,284,500		

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年6月1日～ 2024年11月30日		4,284,500		1,312,207		1,315,697

(5) 【大株主の状況】

2024年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
オータケ持株会	名古屋市中区丸の内二丁目1番8号	475	12.13
愛知県西尾市	愛知県西尾市寄住町下田22	363	9.27
株式会社キッツ	東京都港区東新橋一丁目9番1号	338	8.63
オータケ従業員持株会	名古屋市中区丸の内二丁目1番8号	304	7.76
岡谷鋼機株式会社	名古屋市中区栄2丁目4番18号	163	4.16
鈴木 照	愛知県尾張旭市	151	3.86
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	130	3.32
尾崎 美津子	愛知県日進市	113	2.89
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦3丁目19番17号	107	2.75
株式会社ベン	横浜市中区住吉町3丁目30	107	2.73
計		2,252	57.51

(注) 上記大株主の鈴木照氏は、2024年1月19日に逝去されましたが、2024年11月30日現在において名義書換が未了のため、同日現在の株主名簿に基づき記載しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 368,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,915,000	39,150	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	4,284,500	-	-
総株主の議決権	-	39,150	-

【自己株式等】

2024年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社オータケ	名古屋市中区丸の内二丁目 1番8号	368,800	-	368,800	8.61
計		368,800	-	368,800	8.61

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

なお、当社は当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、比較情報を記載しておりません。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年6月1日から2024年11月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。



## 1【中間連結財務諸表】

## (1)【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (2024年11月30日)
<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	1,828,041
受取手形及び売掛金	2,693,271
電子記録債権	2,515,055
商品	3,243,124
その他	105,004
貸倒引当金	865
流動資産合計	17,258,633
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物(純額)	1,030,352
土地	3,704,169
その他(純額)	141,654
有形固定資産合計	4,876,176
無形固定資産	
のれん	245,960
その他	92,795
無形固定資産合計	338,756
投資その他の資産	
投資有価証券	3,060,102
その他	178,185
貸倒引当金	2,411
投資その他の資産合計	3,235,877
固定資産合計	8,450,809
資産合計	25,709,443
<b>負債の部</b>	
流動負債	
支払手形及び買掛金	2,944,217
電子記録債務	5,758,145
未払法人税等	245,469
賞与引当金	220,976
その他	340,875
流動負債合計	9,509,683
固定負債	
再評価に係る繰延税金負債	113,962
退職給付に係る負債	701,293
その他	486,457
固定負債合計	1,301,713
負債合計	10,811,397

(単位：千円)

当中間連結会計期間  
(2024年11月30日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	1,312,207
資本剰余金	1,316,178
利益剰余金	12,069,940
自己株式	659,569
株主資本合計	14,038,756
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	1,090,772
土地再評価差額金	231,483
その他の包括利益累計額合計	859,289
純資産合計	14,898,045
負債純資産合計	25,709,443

( 2 ) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

( 単位 : 千円 )

	当中間連結会計期間 ( 自 2024年6月1日 至 2024年11月30日 )
売上高	16,148,846
売上原価	13,838,923
売上総利益	2,309,923
販売費及び一般管理費	1,796,276
営業利益	513,646
営業外収益	
受取利息	689
受取配当金	42,177
仕入割引	60,769
その他	11,048
営業外収益合計	114,684
営業外費用	
支払利息	1,640
債権売却損	707
その他	87
営業外費用合計	2,435
経常利益	625,895
税金等調整前中間純利益	625,895
法人税、住民税及び事業税	208,253
法人税等調整額	2,194
法人税等合計	210,448
中間純利益	415,447
親会社株主に帰属する中間純利益	415,447

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

当中間連結会計期間  
(自 2024年6月1日  
至 2024年11月30日)

中間純利益	415,447
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	122,495
その他の包括利益合計	122,495
中間包括利益	292,951
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	292,951

( 3 ) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

( 単位 : 千円 )

当中間連結会計期間 ( 自 2024年6月1日 至 2024年11月30日 )	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前中間純利益	625,895
減価償却費	70,952
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	69
賞与引当金の増減額 ( は減少 )	15,744
受取利息及び受取配当金	42,867
支払利息	1,640
売上債権の増減額 ( は増加 )	1,131,400
棚卸資産の増減額 ( は増加 )	300,408
仕入債務の増減額 ( は減少 )	748,541
退職給付に係る負債の増減額 ( は減少 )	15,368
その他	26,901
小計	54,990
利息及び配当金の受取額	42,867
利息の支払額	1,640
法人税等の支払額	170,820
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>184,584</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	85,952
無形固定資産の取得による支出	9,240
投資有価証券の取得による支出	12,545
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	217,818
その他	4,639
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>320,916</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入金の返済による支出	9,500
自己株式の取得による支出	190,092
配当金の支払額	140,220
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>339,812</b>
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )	845,314
現金及び現金同等物の期首残高	2,649,356
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,804,041

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当社は、2024年9月30日付で株式会社田中産業の全株式を取得したことに伴い、当中間連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。なお、当中間連結会計期間においては、貸借対照表のみを連結しております。

(追加情報)

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しております。中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりです。

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社田中産業

(2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称 中国器材株式会社

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、連結の範囲に含めておりません。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社の名称 中国器材株式会社

持分法を適用しない非連結子会社は、中間純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、9月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	当中間連結会計期間 (2024年11月30日)
受取手形裏書譲渡高	57,100千円

2 中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (2024年11月30日)
受取手形	133,184千円
電子記録債権	301,376

3 当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行との間で当座貸越契約を締結しております。

また、資金調達の機動性及び安定性の確保を図るため、取引金融機関2社とコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末における借入未実行残高は、次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (2024年11月30日)
当座貸越極度額の総額	5,700,000千円
貸出コミットメントラインの総額	2,000,000
借入実行残高	-
差引額	7,700,000

上記のコミットメントライン契約には、次の財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合には、借入先からの請求により、一括返済することになっております。

各事業年度の末日における当社の貸借対照表における純資産の部の金額を、前事業年度末日の75%以上に維持すること。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
従業員給与手当	585,675千円
賞与引当金繰入額	214,676
退職給付費用	36,528

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
現金及び預金勘定	1,828,041千円
預入期間が3か月を超える定期預金	24,000
現金及び現金同等物	1,804,041

(株主資本等関係)

当中間連結会計期間(自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年8月28日 定時株主総会	普通株式	140,220千円	35円	2024年5月31日	2024年8月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当中間連結会計期間(自2024年6月1日 至2024年11月30日)

当社グループは、報告セグメントが管工機材卸売業のみであり、その他の事業は重要性が乏しいためセグメント情報の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社田中産業

事業の内容：ステンレス鋼材・配管資材の専門商社

(2) 企業結合を行った主な理由

取扱商品や顧客基盤における連携を強化し、商品調達力、供給力、提案力、販売力を高め、事業領域を拡大させるため。

(3) 企業結合日

2024年9月30日(株式取得日)

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2 中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当中間連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は含まれておりません。

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	620,000千円
取得原価		620,000千円

4 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 30,890千円

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

245,960千円

なお、のれんは、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出された金額であります。

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間において均等償却する予定であります。なお、償却期間については算定中であり、



(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当中間連結会計期間(自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)

区分	金額
バルブ類	5,408,053千円
継手類	3,210,067
冷暖房機器類	1,869,114
衛生・給排水類	1,630,240
パイプ類	2,188,093
その他	1,802,776
顧客との契約から生じる収益	16,108,346
その他の収益	40,500
外部顧客への売上高	16,148,846

(注) その他の収益は不動産賃貸料であります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
1株当たり中間純利益金額	104円22銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益金額 (千円)	415,447
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利 益金額(千円)	415,447
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,986

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年1月9日

株式会社オータケ  
取締役会御中

太陽有限責任監査法人  
名古屋事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池田 哲雄

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 本田 一 暁

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オータケの2024年6月1日から2025年5月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年6月1日から2024年11月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オータケ及び連結子会社の2024年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は、当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。